



2025年7月に話題となったトランプ政権の「特許税」制度：詳細分析と影響評価

2025年7月28日、ハワード・ラトニック商務長官が検討している「特許税」制度は、200年以上続く米国特許制度の根本的な変革を意味する提案として、世界中の知的財産関係者に衝撃を与えた。この制度は、現行の定額制維持手数料に加えて、あるいはそれに代わって、特許の経済的価値に基づいて年間1%から5%の手数料を課すというものである。本報告書では、この特許税制度の詳細な内容、導入背景、関係者の反応、そして日本企業を含む国際的な影響について包括的に分析する。^{[1] [2] [3]}



The United States Patent and Trademark Office building in Washington, D.C., associated with US patent policies and taxes.

制度の概要と設計

提案された特許税制度の基本構造

ウォール・ストリート・ジャーナルの報道によると、商務省当局者らは特許保有者に対し、**特許価値全体の1%から5%を年間で課金する**新たな手数料制度を検討している。この提案は、従来の定額制から価値連動制への大幅な転換を意味し、実質的に特許に対する「固定資産税」のような性格を持つ制度となる。^{[1] [2] [3] [4] [5]}

現行制度では、特許保有者は特許発行後3.5年、7.5年、11.5年の3回にわたって定額の維持手数料を支払う。最終的な11.5年時点での手数料は大企業で8,280ドルとなっており、全体でも約1万ドル程度の予測可能な費用である。しかし、新制度では特許の評価価値に応じて費用が大幅に変動する可能性がある。^{[6] [7] [8] [9]}

特許税制度比較表

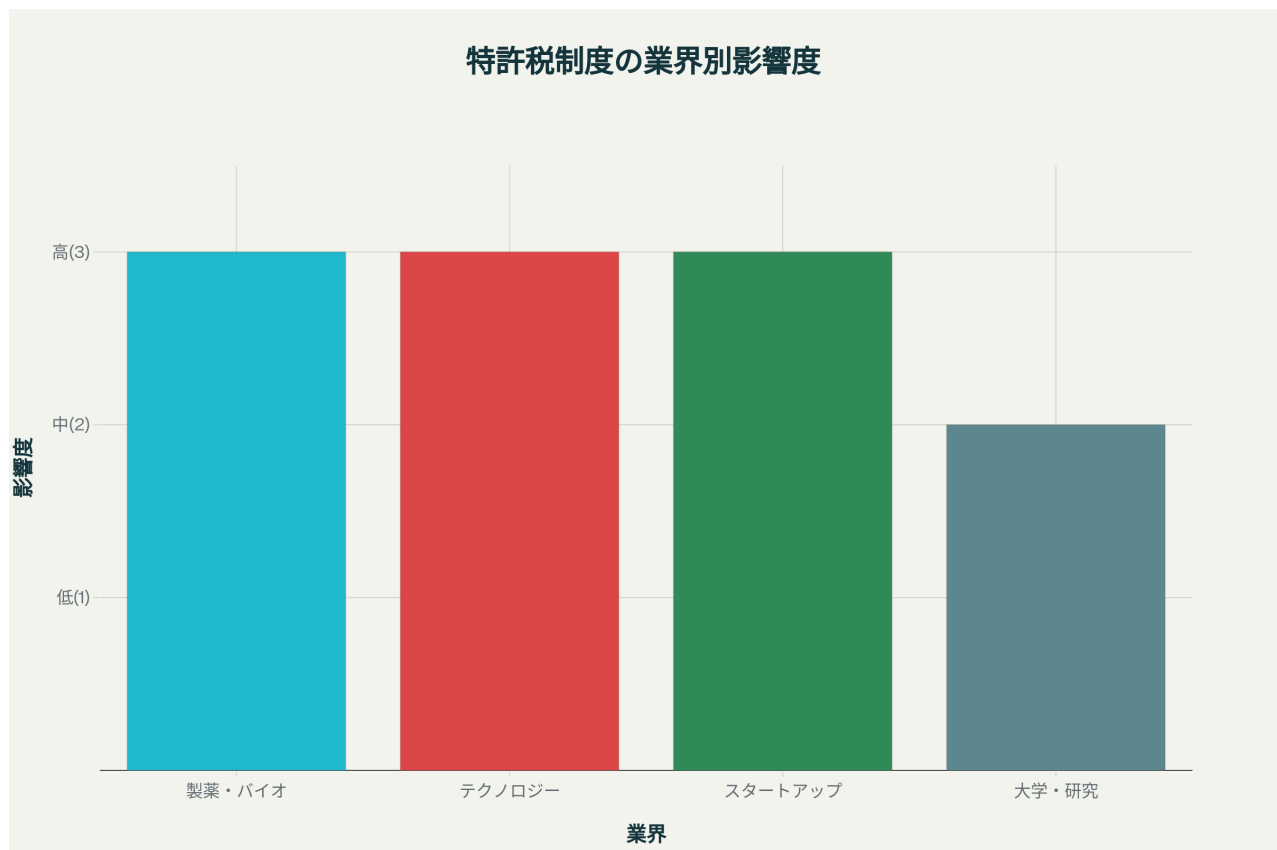
項目	現行制度（定額制）	提案制度（価値連動制）
課金方式	固定額	特許価値の1-5%
料金体系	数千~1万ドル	価値連動変動
支払い時期	3.5/7.5/11.5年後	年間支払い
予測可能性	高い	低い
イノベ影響	促進的	阻害的可能性

現行の特許制度と提案された特許税制度の比較

制度導入の背景と目的

この特許税制度の提案は、トランプ政権の**財政赤字削減と歳入増加策**の一環として位置づけられている。ラトニック商務長官は、現行制度において「2,000ドルを政府に支払うだけで、企業にとって価値のある発明」を維持できる状況を問題視しており、特許取得コストと潜在的価値との間の「断絶」を是正することを目指している。^{[1] [2] [8] [10] [5]}

米国特許の総価値は**数兆ドル規模**と推定されており、AppleやSamsungなどの企業が年間数千件の特許を取得している現状を考慮すると、この制度により**数百億ドル規模の歳入増加**が見込まれている。これは、トランプ政権が推進する大型減税政策による歳入不足を補填する重要な財源として期待されている。^{[11] [12] [3] [5] [1]}



トランプ政権の特許税が各業界に与える影響度の比較

各界からの反応と批判

ビジネス界の強い反対

提案発表後、ビジネス界からは即座に強い反対の声が上がった。米商工会議所の知的財産担当上級副会長ブラッド・ワッツ氏は、この提案を「知的財産権保護の考え方における完全なパラダイムシフト」と評し、「アメリカのイノベーションエコシステムの基盤を脅かす」として懸念を表明した。^{[13] [5]}

30以上の保守系団体が連名でラトニック商務長官に反対書簡を送付し、この制度が「極めて逆効果的」であり、トランプ政権自身の減税政策の効果を損なうものだと批判している。特に、企業は特許から得た利益に対してすでに法人税を支払っているため、特許価値そのものに課税することは実質的な**「二重課税」**にあたるとの指摘が多数寄せられている。^{[14] [15] [16] [17] [4] [18]}

専門家による実務上の懸念

知的財産専門家からは、制度の実効性に対する根本的な疑問が提起されている。特許評価の権威であるジーン・クイン氏は、この提案を「破滅的に愚かな」政策と厳しく批判し、「特許評価は科学というより黒魔術に近い」として、客観的な価値評価の困難性を指摘している。^[16]

主な技術的課題として以下が挙げられている：^{[19] [7] [20]}

- **特許価値評価の主観性**：個々の特許の経済的価値を客観的に評価する確立された手法が存在しない

- **評価時期の問題**：出願時、登録時、商業化時のいずれの時点で評価するかによって大幅に価値が変動する
- **複合製品の課題**：iPhoneのように数百の特許が組み込まれた製品で、個別特許の寄与度をどう算定するか
- **実施困難性**：USPTOが数百万件の特許を継続的に評価・管理する業務負荷

株式市場への即座の影響

特許税報道を受けて、**バイオテクノロジー株が全面的に下落した**。SPDR S&P バイオテックETF (XBI) は最大1.1%下落し、製薬・バイオテクノロジー分野の企業株価に即座に影響が現れた。これは、特許保護に大きく依存するバイオテック企業にとって、新制度が大きな財務負担となることを投資家が懸念したためである。 [21] [22]

業界別影響分析

製薬・バイオテクノロジー業界への深刻な影響

製薬・バイオテクノロジー業界は、**最も深刻な影響を受ける業界**として位置づけられている。この業界の特徴として、新薬開発に10億ドル以上の投資と10-15年の開発期間を要し、特許保護によって投資回収を図るビジネスモデルが確立されている。 [16] [21] [23]

新制度下では、画期的な新薬の特許について年間数千万ドルから数億ドルの手数料負担が発生する可能性があり、これが**R&D投資の抑制や新薬価格の上昇**につながる懸念が指摘されている。特に、資金力に乏しい中小バイオテック企業では、特許維持そのものが困難になる可能性が高い。 [24] [23] [16]



Hands examining samples in a petri dish under a microscope in a biotech laboratory.

テクノロジー業界の戦略的対応

Apple、Google、Intel、Amazon等の大手テクノロジー企業は、年間数千件の特許を取得し、大規模な特許ポートフォリオを維持している。これらの企業にとって、新制度は年間数億ドルから数十億ドルの追加負担となる可能性がある。^{[1] [19] [4]}

しかし、大手テック企業は相対的に財務体力があるため、**戦略的な特許ポートフォリオの見直し**を通じて影響を最小限に抑える可能性が高い。具体的には、防御的特許の削減や、より戦略的価値の高い特許への集約が予想される。^{[19] [23] [20]}

スタートアップ・中小企業への打撃

最も深刻な影響を受けるのは、資金力に限りがあるスタートアップや中小企業である。これらの企業にとって特許は重要な資産であり、投資家からの資金調達や事業拡大の基盤となっている。^{[24] [16] [23]}

新制度により特許維持コストが予測困難かつ高額になることで、**イノベーションの民主化に逆行し**、大企業のみが特許を維持できる状況が生まれる可能性が指摘されている。^{[15] [18]}

大学・研究機関への新たな負担

大学や研究機関についても重要な影響が予想される。特に注目すべきは、ラトニック商務長官が**連邦資金で開発された特許から生じる収益の50%を政府が受け取るべきだ**と主張している点である。これは1980年のベイ・ドール法により大学等に付与された特許権の根本的な見直しを意味する。^{[25] [26] [27] [28]}



A scientist conducting biochemical research with test tubes and a microscope in a laboratory setting.

国際的影響と日本企業への波及効果

米国特許制度の国際的位置づけ

米国は世界最大の特許市場であり、多くの国際企業が米国での特許保護を重要な知的財産戦略の柱としている。特許税制度の導入は、**米国の特許制度の国際競争力を低下**させ、他国への特許出願シフトを促進する可能性がある。^{[4] [29]}

現在、他の主要国でこのような価値連動型の特許税制度を採用している国は存在せず、米国が単独でこの制度を導入した場合、国際的な特許戦略の見直しが必要となる。^{[30] [4]}

日本企業への具体的影響

日本企業は米国特許取得数ランキングの常連であり、トヨタ自動車、キヤノン、ソニー、パナソニック等の企業が毎年大量の米国特許を取得している。これらの企業にとって、新制度は以下の影響をもたらす可能性がある：^[31]

直接的財務影響：年間数億円から数十億円規模の追加特許維持費用の発生^{[29] [31]}

戦略的対応の必要性：

- 米国特許ポートフォリオの全面的見直し
- 特許価値評価体制の構築
- 防御特許戦略の再検討
- 他国での特許出願増加の検討

競争力への影響：米国市場での事業展開コストの増加により、相対的競争力が低下する可能性

日本のイノベーションボックス税制との対比

興味深いことに、日本は2025年4月から「イノベーションボックス税制」を導入し、特許等の知的財産から生じる所得の30%を損金算入できる優遇制度を開始している。これは特許収益に対する**減税措置**であり、米国の特許税提案とは正反対の政策方向性を示している。^{[32] [33] [34] [35]}

この対照的な政策は、日本企業にとって**国内特許活動へのインセンティブ**となる一方、米国での特許活動に対するディスインセンティブとなる可能性がある。^{[36] [37]}

制度実現可能性と今後の展望

法的・制度的課題

特許税制度の実現には重要な法的課題が存在する。現在、USPTOは35 U.S.C. § 41により、運営費用を賄う範囲での手数料設定権限しか付与されておらず、政府歳入増加を目的とした課税には**議会の新たな立法措置**が必要となる。^{[30] [7] [8]}

また、憲法上の観点から、特許価値に基づく税制が「富裕税」として違憲性を問われる可能性も指摘されている。これらの法的ハードルは、制度実現の大きな障壁となっている。^[30]

政治的実現可能性

現在のところ、特許税提案に対する政治的支持は限定的である。保守系団体からの強い反対、民主党議員からの懸念表明、そして産業界全体からの批判を考慮すると、議会通過は困難な状況にある。^{[14] [24] [13] [15]}

特に、2025年にUSPTOの手数料設定権限が期限切れを迎えるため、議会はいずれにしても特許手数料制度について検討する必要がある、その際に特許税提案がどのように扱われるかが注目される。^[30]

代替案と修正の可能性

完全な価値連動制が困難な場合の代替案として、以下のような修正案が検討される可能性がある：^{[6] [7] [20]}

- **段階的導入**：高価値特許のみを対象とした限定的制度
- **ハイブリッド方式**：現行の定額制に価値連動要素を部分的に追加
- **自己申告制**：企業による自主的な価値申告に基づく制度
- **閾値設定**：一定価値以上の特許のみを対象とする制度

結論と提言

2025年7月に提案されたトランプ政権の特許税制度は、米国特許制度の根本的変革を意味する野心的な提案である。しかし、制度設計の複雑性、実施上の困難、そして産業界からの強い反対を考慮すると、**現在の形での実現可能性は低い**と評価される。

日本企業への提言：

1. **継続的監視**：制度動向の注意深い監視と情報収集の継続
2. **リスク評価**：米国特許ポートフォリオの価値評価とリスク分析の実施
3. **戦略的準備**：制度導入に備えた特許戦略の見直しと代替案の検討
4. **国際連携**：他国企業や業界団体との連携による制度反対活動への参加

制度設計への示唆：

特許制度改革が必要である場合、イノベーション促進という特許制度本来の目的との整合性を保ちながら、予測可能で公平な制度設計を行うことが重要である。価値評価の客観性確保、中小企業への配慮、国際競争力の維持等を総合的に考慮した慎重な検討が求められる。

この特許税提案は、知的財産政策の複雑性とイノベーション生態系への深い影響を改めて浮き彫りにした。今後の動向は、米国のみならず世界の知的財産制度の発展方向を左右する重要な試金石となるであろう。



1. <https://thip.law/insights/the-trump-administrations-proposed-taxation-on-patent-valuation/>
2. <https://jp.wsj.com/articles/trump-administration-weighs-patent-system-overhaul-to-raise-revenue-5627805f>
3. <https://www.wsj.com/politics/policy/patent-system-overhaul-18e0f06f>

4. <https://www.forbes.com/sites/timbajarin/2025/08/01/us-government-seeks-1-5-cut-of-patent-royalties-annually/>
5. <https://www.benzinga.com/news/politics/25/07/46680702/trump-administration-weighs-paradigm-shift-in-patent-system-to-raise-billions-in-revenue-report>
6. <https://patentlyo.com/patent/2025/07/trading-innovation-reduction.html>
7. <https://www.dentons.com/en/insights/alerts/2025/august/19/uspto-considers-major-shift-to-value-based-patent-fees>
8. <https://www.clearlygottlieb.com/-/media/files/alert-memos-2025/us-secretary-of-commerce-is-considering-overhaul-of-patent-fee-system.pdf>
9. <https://www.foley.com/insights/publications/2025/07/patent-fees-value-driven-fee-structure-impact-innovators/>
10. <https://www.foley.com/p/102kzay/uspto-addresses-reports-of-new-patent-fee-structure/>
11. <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0102/671a32dff1e92ddd.html>
12. <https://www.bbc.com/japanese/articles/cd97y20zqzxo>
13. <https://news.bloomberglaw.com/ip-law/lutnick-backed-patent-fees-proposal-blasted-by-lawyers-chamber>
14. <https://www.foxbusiness.com/politics/scoop-conservative-groups-reject-trumps-reported-patent-tax-plan-counterproductive-extreme>
15. <https://www.uschamber.com/intellectual-property/letter-to-congress-on-value-based-patent-fees>
16. <https://www.dailyjournal.com/article/386922-experts-warn-patent-tax-plan-may-undermine-innovation-investment>
17. <https://ipwatchdog.com/2025/09/10/conservatives-appeal-lutnicks-inventor-roots-urging-drop-patent-tax-proposal/id=192085/>
18. <https://www.washingtonpost.com/opinions/2025/09/15/patent-fee-business-start-ups/>
19. <https://ipwatchdog.com/2025/07/28/purported-plan-charge-patent-owners-percentage-patent-value-fraught-peril/id=190705/>
20. <https://www.clearlygottlieb.com/-/media/files/law360---how-value-based-patent-fees-may-shape-ip-strategies.pdf>
21. <https://jp.investing.com/news/stock-market-news/article-1189739>
22. <https://www.pictet.co.jp/investment-information/fund-insight/fund-watch/bio/Bio-20241120.html>
23. <https://natlawreview.com/article/patent-fees-reimagined-evaluating-trump-administrations-value-driven-fee-structure>
24. <https://www.michbio.org/news/controversial-new-patent-fee-model-emerges>
25. <https://www.insidehighered.com/news/quick-takes/2025/09/11/commerce-sec-wants-half-university-patent-money>
26. https://cset.georgetown.edu/wp-content/uploads/20230012_Bayh-Dole-Patent-Trends_FINAL.pdf
27. <https://pmc.ncbi.nlm.nih.gov/articles/PMC11152831/>
28. <https://techtransfer.syr.edu/about/bayh-dole/>
29. <https://www.migalio.com/us-patent-fee-reform-51/>
30. <https://www.americanactionforum.org/daily-dish/a-novel-approach-to-patents/>
31. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03093/082600006/?P=2>
32. <https://www.asamura.jp/jp/japan-taxation-on-innovation-centers/>

33. <https://brains-inc.co.jp/column/column-consulting/column-consulting-zeimu/innovation-box-tax-system/>
34. <https://chizaioen.com/innovation-box-regime/>
35. https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/r_and_d_tax_system/pdf/004_05_00.pdf
36. <https://legalblogs.wolterskluwer.com/international-tax-law-blog/japan-to-introduce-innovation-box/>
37. https://www.ey.com/en_jp/technical/ey-japan-tax-library/tax-alerts/2023/tax-alerts-12-27
38. <https://abounaja.com/blog/us-ip-policy-changes-under-trump-patent-tax-ai-deregulation-and-enforcement-shifts>
39. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03093/082600006/>
40. <https://x.com/NIKKEI TECH/status/1964845025541665027>
41. <https://www.clearygottlieb.com/news-and-insights/publication-listing/us-secretary-of-commerce-is-considering-overhaul-of-patent-fee-system>
42. <https://biz.moneyforward.com/accounting/basic/75410/>
43. <https://www.bbc.com/japanese/articles/c0epzj5g0q9o>
44. https://www.ey.com/ja_jp/insights/tax/info-sensor-2024-10-04-tax-update
45. <https://www.threads.com/@wsj/post/DMqIFNBIMne/exclusive-the-trump-administration-is-considering-a-plan-to-raise-tens-of-billio?hl=ja>
46. https://www.reddit.com/r/patentlaw/comments/1mc043w/commerce_secretary_howard_lutnick_is_considering/
47. https://ipo.org/index.php/daily_news/commerce-secretary-considers-charging-patent-owners-percent-age-of-patent-portfolios-value/
48. <https://www.sullivanlaw.com/viewpoints/u-s-department-of-commerce-weighs-patent-tax-with-significant-implications-for-innovation-and-patent-strategy>
49. <https://itif.org/publications/2025/08/04/tax-on-patent-value-is-a-patently-bad-idea/>
50. <https://www.yuasa-hara.co.jp/lawinfo/5793/>
51. <https://www.freee.co.jp/kb/kb-trend/patent-law-revision/>
52. https://www.capital-am.co.jp/topix/bio/pdf/bio_20250408.pdf
53. <https://taxsummaries.pwc.com/japan/corporate/tax-credits-and-incentives>
54. <https://answers.ten-navi.com/pharmanews/29908/>
55. <https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/NF2024-02EN.pdf>
56. <https://www.youtube.com/watch?v=ZJMLPINKRDM>
57. <https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2024/jp-en-taxation-in-japan-202411.pdf>
58. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03093/072300005/>
59. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000107.000023540.html>
60. https://www.smbc.co.jp/hojin/report/investigationlecture/resources/pdf/3_00_CRSDReport055.pdf
61. https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/r_and_d_tax_system/pdf/004_06_00.pdf
62. <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/withbloomberg/2178534>
63. <https://www.jdsupra.com/legalnews/u-s-department-of-commerce-weighs-5742646/>
64. <https://faheyjplaw.com/a-tax-on-innovation-the-trump-lutnick-proposal-and-its-implications-for-patent-holders/>

65. https://www.linkedin.com/posts/julieburkephd_opinion-and-now-a-new-tax-on-patents-activity-736576064111891969-bkj6
66. <https://www.foxrothschild.com/publications/report-u-s-commerce-department-weighs-new-patent-fee>
67. <https://www.wsj.com/opinion/and-now-a-new-tax-on-patents-politics-policy-intel-chips-665683e0>
68. <https://www.drugpatentwatch.com/blog/patent-box-tax-incentives-pharmaceutical-innovation/>
69. <https://www.cfr.org/blog/american-pharmaceutical-companies-still-arent-paying-tax-us>
70. <https://profwurzer.com/understanding-patent-value/>
71. <https://avance.ch/2024/10/18/the-influence-of-taxes-on-deals-in-the-biotech-and-pharma-industry/>
72. https://papers.ssrn.com/sol3/Delivery.cfm/SSRN_ID2944742_code2671392.pdf?abstractid=2944742&mirid=1
73. <https://www.cfr.org/report/cross-border-rx-pharmaceutical-manufacturers-and-us-international-tax-policy>
74. <https://innovationpartnerships.umich.edu/resource/u-s-bayh-dole-act/>
75. <https://nextjs-prod.taxnotes.com/lr/resolve/tax-notes-today-federal/uspto-issues-patent-for-business-valuation-method/wb27>
76. <https://kpmg.com/ch/en/industries/life-sciences/tax-incentives-pharma-biotech-medtech.html>
77. <https://research.rice.edu/ott/bayh-dole-act>
78. https://www.uspto.gov/sites/default/files/aia_implementation/ipp-2011nov08-ukipo-2.pdf
79. https://www.linkedin.com/posts/aaron-adams-nexia_biotech-is-potentially-facing-a-significant-activity-7355898067272826880-GTdz
80. <https://research.wisc.edu/bayhdole/>
81. https://www.uspto.gov/sites/default/files/aia_implementation/ipp-2011nov08-ukipo-1.pdf
82. <https://www.grassiadvisors.com/blog/understanding-the-tariff-impact-on-the-biotech-and-pharmaceutical-industries/>
83. <https://ppl-ai-code-interpreter-files.s3.amazonaws.com/web/direct-files/dfe11814815402f796accf3fed4c278/f26cd941-5490-4563-af1b-6edb96a3130b/38821170.csv>
84. <https://ppl-ai-code-interpreter-files.s3.amazonaws.com/web/direct-files/dfe11814815402f796accf3fed4c278/f26cd941-5490-4563-af1b-6edb96a3130b/c7d85d97.csv>
85. <https://ppl-ai-code-interpreter-files.s3.amazonaws.com/web/direct-files/dfe11814815402f796accf3fed4c278/f26cd941-5490-4563-af1b-6edb96a3130b/c56d7ba1.csv>